

台湾の主要経済指標の動向

2020年6月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、総じて底堅い成長が続いているものの、足下で一部弱さが見られる。
- ◆生産・貿易は総じて堅調に推移している一方、消費・雇用・物価等の指標に弱さが見られる。
- ◆先行きについて、当面は減速圧力が続く可能性があり、新型コロナウイルスによる世界経済への影響を注視する必要がある。

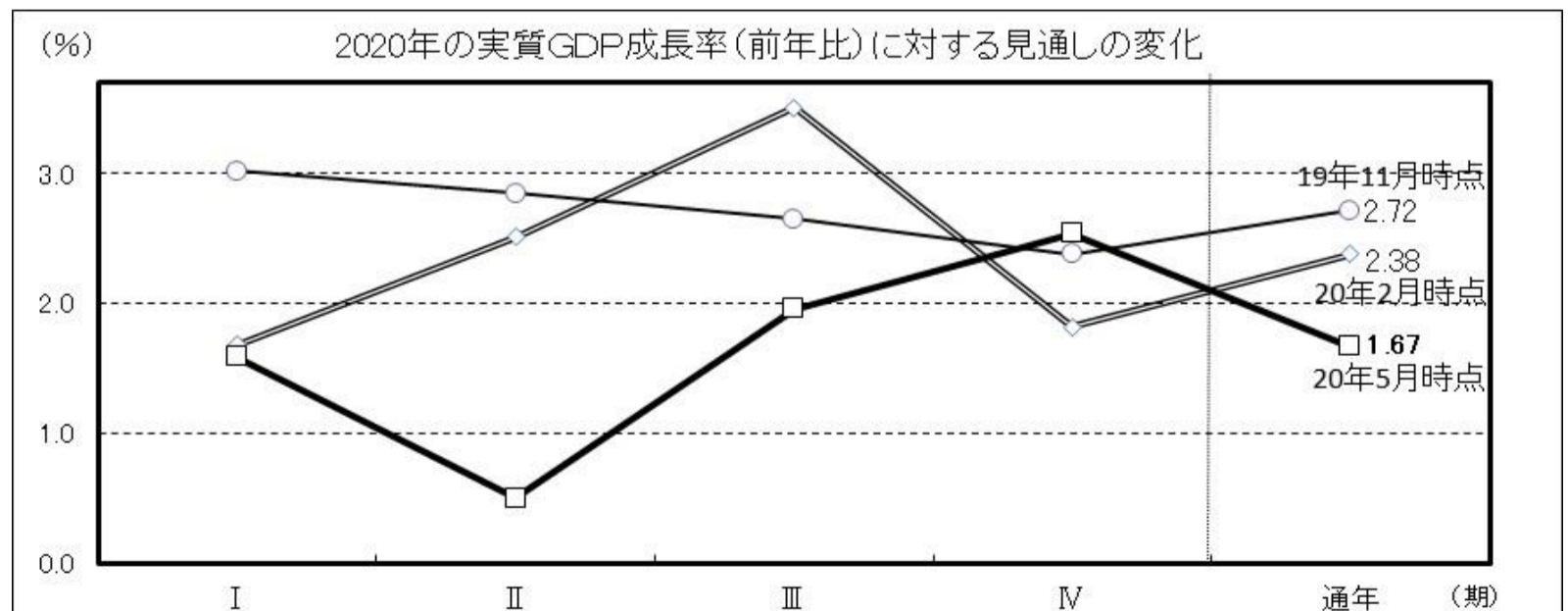
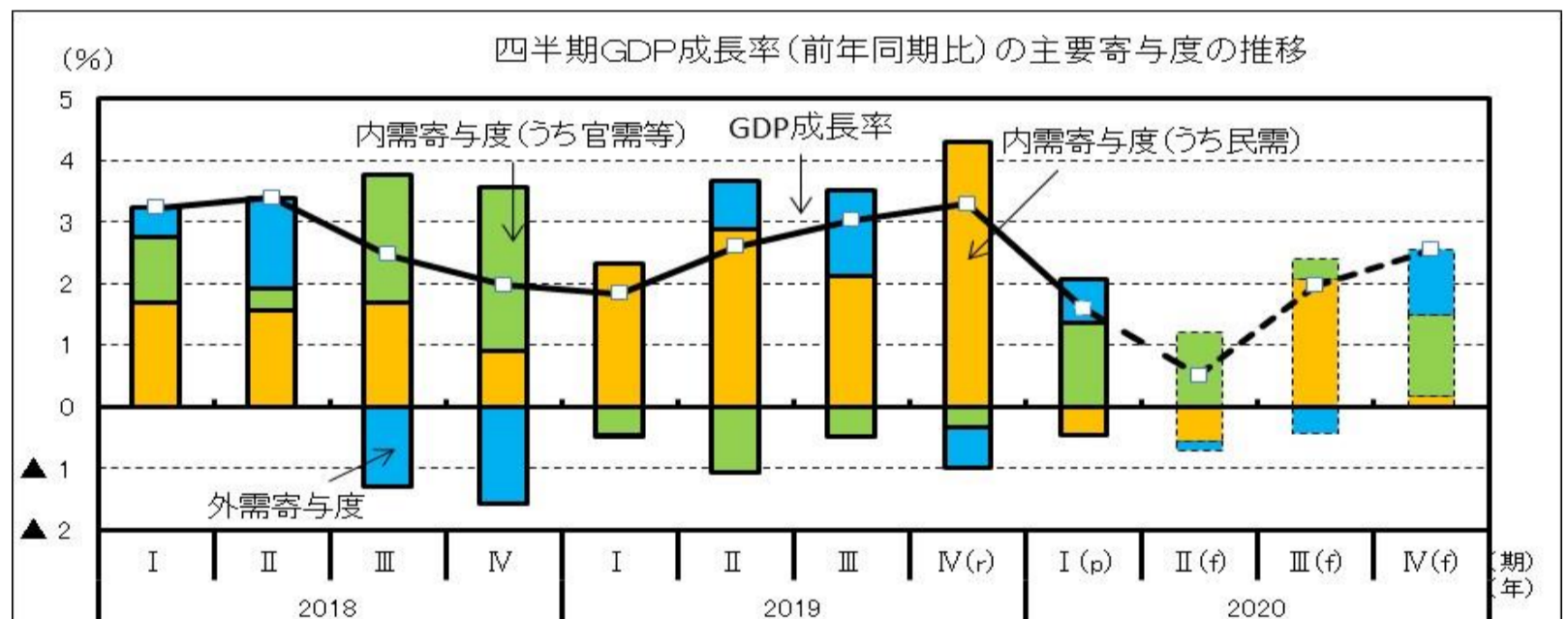
1) 国内総生産(GDP) 『2020年第1四半期の実質GDP成長率は1%台半ばに伸びが減速。当面の予測は、本年第2四半期に底打ちし、年後半にかけて徐々に回復することにより、通年の成長率は1%台後半を確保する見込み。』

2020年第1四半期における実質GDP成長率は、前年同期比+1.59%(内需寄与度:+0.90%、外需寄与度:+0.69%)となり、3か月前の予測値(+1.84%)を下回った。減速の要因として、2009年第2四半期以降で初となる民間消費のマイナス寄与(▲0.86%)が目立つ。

2020年通年の成長率の予測値は+1.67%となり、前回発表時点(2020年2月)から▲0.70%ポイントの下方修正となった。今回の見通しにおいて、前回予測時点よりも新型コロナウイルスの影響が長引いている現状を踏まえ、消費(+1.58%⇒▲0.24%)や輸出(+1.73%⇒▲3.10%)の成長見通しの低下などが反映された。

当面の予測において、新型コロナウイルスの影響による消費や輸出への下押し圧力を指摘し、本年第2四半期の成長率は約4年ぶりに1%を下回るとしつつも、その影響は本年後半にかけて徐々に縮小すると見込まれること、及び、堅調な民間投資が一定の下支えとなることなどから、2020年通年としては1.67%の成長率が確保されるとしている。

(%)	2017年	2018年	2019年	19年Q2	19年Q3	19年Q4	20年Q1	2020年通年 (予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.75	2.71	2.60	3.03	3.29	1.59	1.67
内需寄与度	1.17	3.02	2.34	1.82	1.63	3.96	0.90	1.38
民間消費寄与度	1.40	1.06	1.16	0.86	1.29	1.46	▲0.86	▲0.12
民間投資寄与度	▲0.21	0.39	1.76	2.02	0.82	2.83	0.39	0.45
官需等その他寄与度	▲0.02	1.57	▲0.58	▲1.06	▲0.48	▲0.33	1.37	1.06
外需寄与度	2.14	▲0.27	0.37	0.78	1.40	▲0.67	0.69	0.28
輸出寄与度	3.03	0.46	0.79	0.93	0.00	1.64	▲1.46	▲1.98
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	1.81	2.86	6.56	▲3.57	-
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,792	25,909	6,266	6,488	6,869	6,594	27,437



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

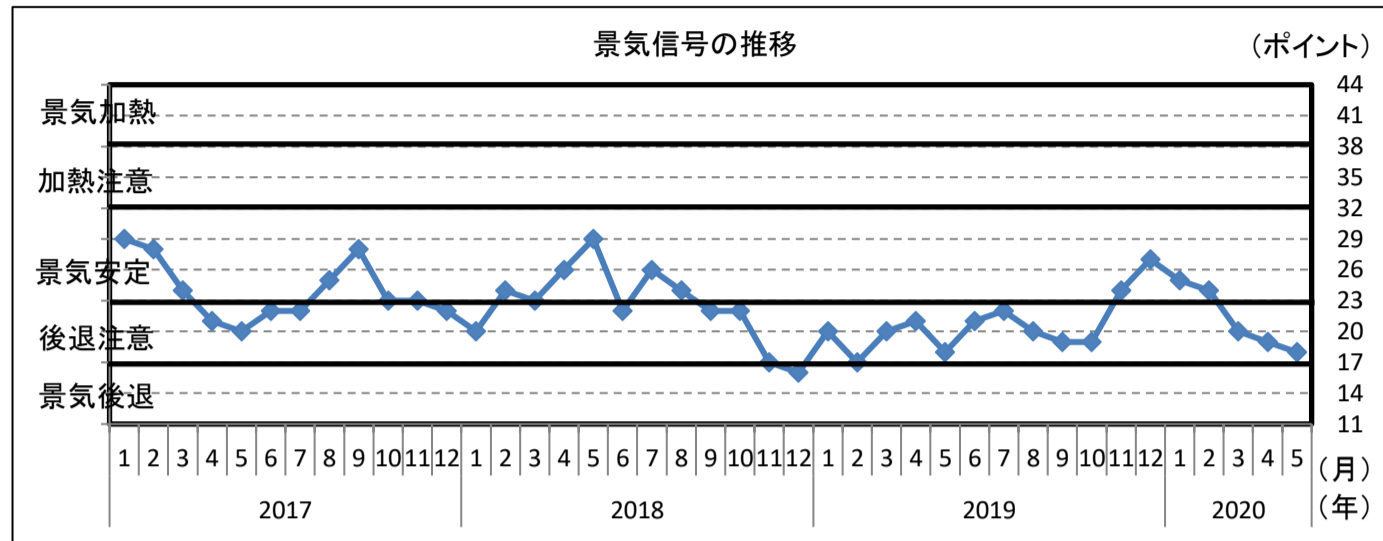
『景気総合判断指数は「後退注意」圏で推移』

4月の景気総合判断は、足下における消費の減速等が寄与し、三ヶ月連続で「後退注意」圏で推移。担当当局は、新型コロナウイルスによる影響が続いているものの、マイナス幅は徐々に縮小してきているとの見方を示している。

	2019年11月	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月	20年4月	20年5月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(24)	景気安定(27)	景気安定(25)	景気安定(24)	後退注意(20)	後退注意(19)	後退注意(18)
先行指標							
一致指標							

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



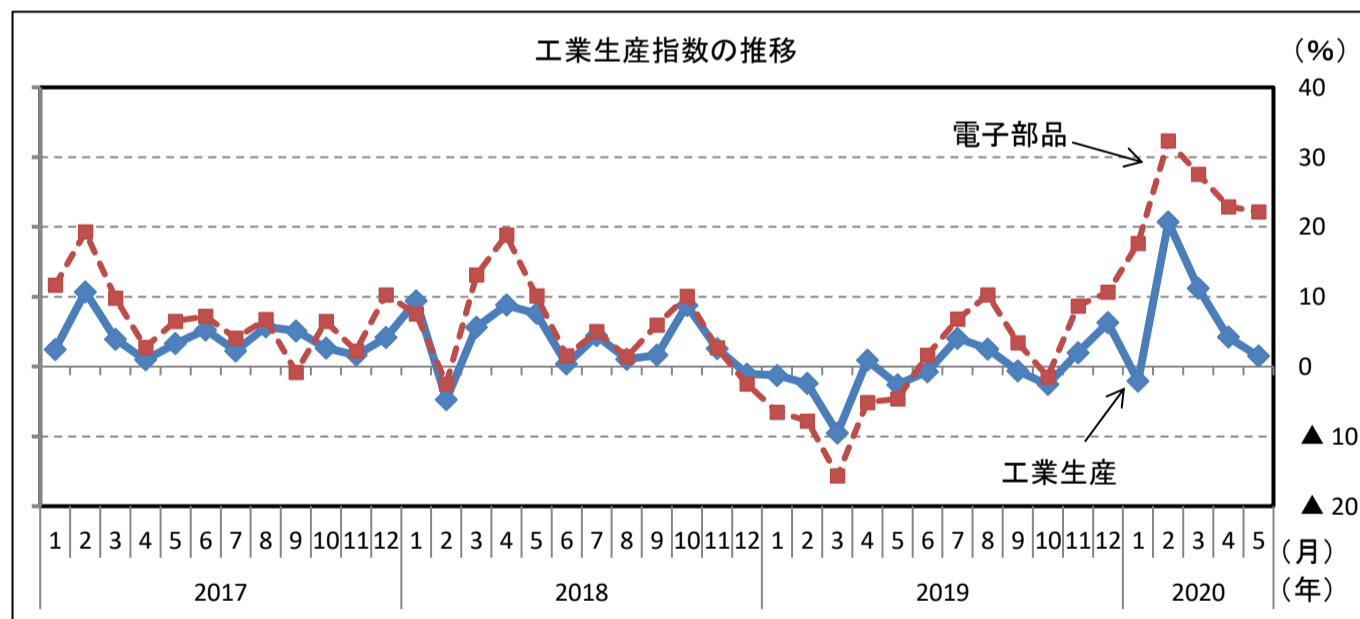
3) 工業生産指数

『工業生産は2018年末以降、減速基調で推移していたが、本年に入り反転している。』

5月の工業生産指数は、前年同月比+1.51%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+1.68%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+22.15%の増加となった。他の産業では、鉱業が+10.72%、電力・ガスが▲1.63%、水供給が▲0.10%となっている。担当官は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響を注視するとしつつも、大陸からの振替受注や回帰投資の継続、台湾のハイエンド産業の競争力の高さが生産を支えているとの見解を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年2月	20年3月	20年4月	20年5月
全体	1.97	5.00	3.65	▲0.35	20.69	11.18	4.22	1.51
うち製造業	1.91	5.27	3.93	▲0.45	21.48	11.93	4.92	1.68
うち電子部品	4.66	8.20	5.33	0.11	32.34	27.54	22.92	22.15

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

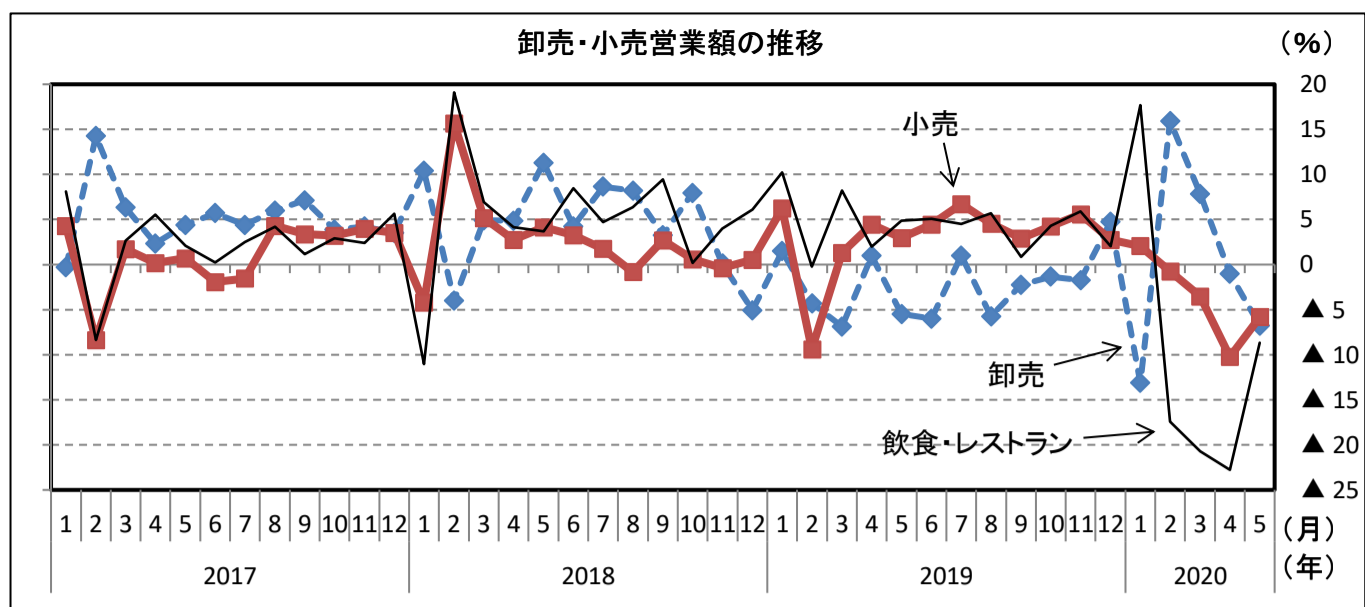
『小売業及び卸売業の売上は減速基調。飲食・レストラン業の減速は特に大きい。足下で底入れの兆しも見られる。』

飲食レストラン業動態

5月の卸売業は、前年同月比▲6.76%の減少となり、売上額は7,957億円となった。5月の小売業は、前年同月比▲5.82%の減少となり、売上額は3,008億円となった。5月の飲食・レストラン業は、前年同月比▲8.67%の減少となり、売上額は619億円となった。担当官は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少を受けて、小売業や飲食・レストラン業の売上に減速圧力がかかっているものの、足下で底入れの動きも見られるとしている。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年2月	20年3月	20年4月	20年5月
卸売	▲1.57	6.14	4.94	▲2.15	15.93	7.85	▲1.01	▲6.76
小売	1.06	0.88	2.21	3.08	▲0.75	▲3.52	▲10.24	▲5.82
飲食レストラン業	8.73	3.73	5.43	4.39	▲17.44	▲20.70	▲22.77	▲8.67

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価は緩やかに下落。卸売物価は下落幅が拡大基調』

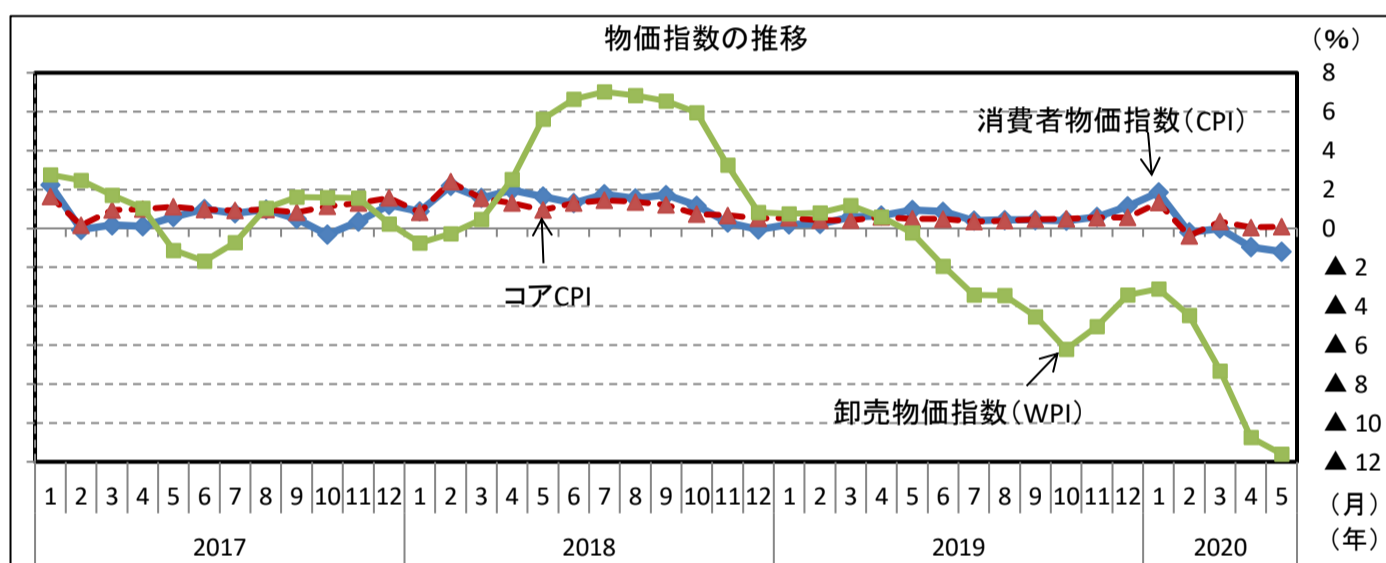
5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で▲1.19%の下落、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.08%の上昇となった。個別項目では、日用品が+4.27%、肉類が+3.25%と上昇した一方、燃料が▲35.28%、野菜が▲14.92%、水道・光熱費が▲6.22%の下落となった。

5月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲11.60%の下落となった。個別項目では、原油・石炭製品が▲50.78%、鉱業製品が▲41.56%、化学・薬品が▲21.41%の下落となった。

行政院の担当官は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な需要の減少、及び、国際原油価格の大幅な下落等が物価下落圧力をもたらしているとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年2月	20年3月	20年4月	20年5月
消費者物価	1.40	0.62	1.35	0.56	▲0.21	▲0.01	▲0.97	▲1.19
コア物価	0.84	1.03	1.22	0.49	▲0.38	0.34	0.05	0.08
卸売物価	▲2.99	0.90	3.64	▲2.27	▲4.47	▲7.32	▲10.75	▲11.60

出所: 行政院主計処



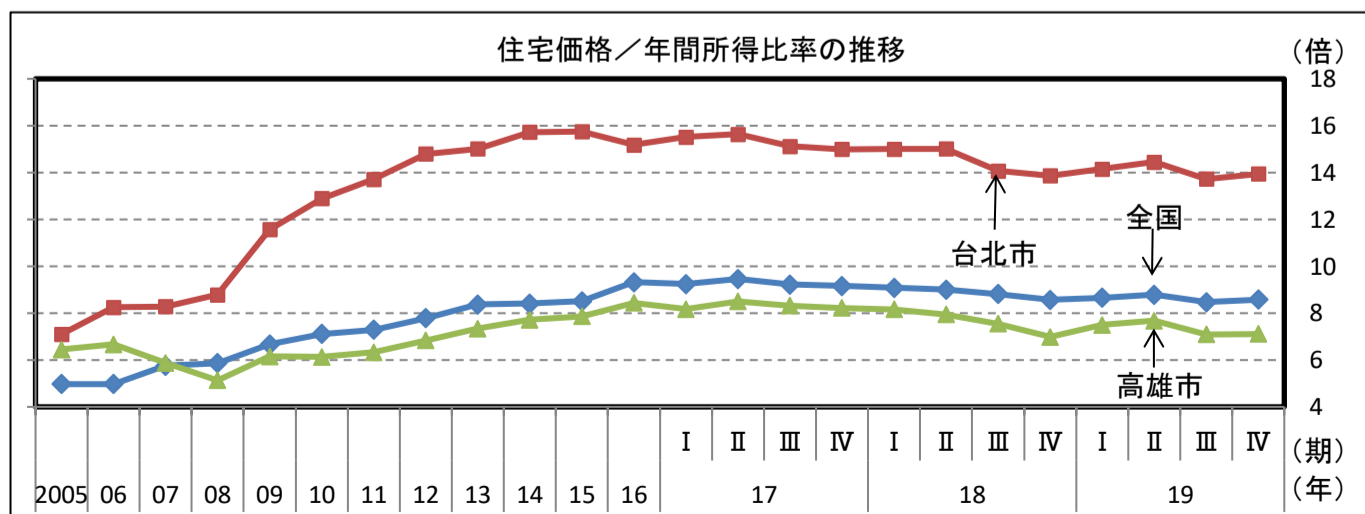
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年1Q	19年2Q	19年3Q	19年4Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	101.1	101.6	103.6	104.1
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	100.1	99.6	100.5	100.8
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	101.6	102.1	103.4	104.3

住宅価格/年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年1Q	19年2Q	19年3Q	19年4Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.7	8.8	8.5	8.6
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	14.2	14.5	13.7	13.9
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.5	7.7	7.1	7.1

出所: 内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の減少や失業率の上昇が見られるなど、雇用情勢は減速』

5月の失業率は、前月比+0.04%ポイント上昇の4.07%となった(季節調整後は前月比+0.06%ポイント上昇の4.16%)。新規求人倍率は、1.55倍と前月(1.19倍)から回復。

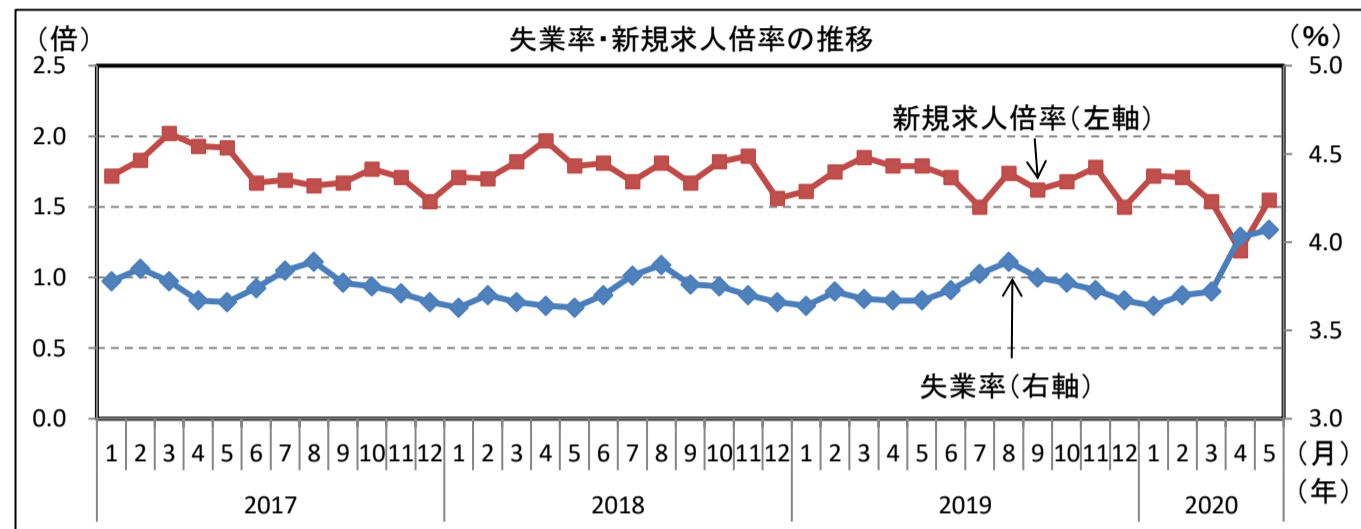
5月の雇用者数は、前月比▲0.04%の5,000人減、前年比▲0.19%の22,000人減となり、雇用者数合計は、1,146.2万人となった。

4月の経常賃金は42,132元であり、前年同月比+0.91%となった。

担当当局は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた消費減速等が労働市場に下方圧力をもたらしているが、減速ペースは足下でやや鈍化しているとの見方を示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年2月	20年3月	20年4月	20年5月
新規求人倍率(倍)	1.80	1.76	1.77	1.69	1.71	1.54	1.19	1.55
失業率(%)	3.92	3.76	3.71	3.73	3.70	3.72	4.03	4.07
経常賃金(前年同期比)	1.35	1.82	2.58	2.26	2.62	1.56	0.91	-

注:失業率は季節調整前。
出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業倒産は前年比減少、企業新設・工場新設は増加。』

2020年1-4月の企業新設は13,429件(前年比+3.5%)、工場新設は1,579件(+16.1%)。

2020年1-4月の企業倒産は9,749件(前年比▲14.6%)、工場閉鎖は920件(0.1%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	20年1-4月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	3.5
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	16.1
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲14.6
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	0.1

出所:経済部

9) 輸出入

『輸出入ともに概ね横ばいだが、足下で減速の兆しあり。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2020年1月~5月の輸出は前年同期比1.5%の1,309.1億ドル、同輸入は1.4%の1,144億ドルとなった。

主要市場への輸出について、中国、米国、香港及び日本向けはプラスを維持する一方、ASEAN、欧州地域への輸出は減少が目立った。

輸入については、中国、日本のプラス成長が目立った一方で、米国は微減となった。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が19.4%、情報通信機器等が9.5%、金属が▲11.7%となっている。また、輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が18%、原油を含む鉱産品が▲20.6%となっている。

今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が不透明なことに加え、米中貿易摩擦の再燃等の影響が下押し圧力となる可能性がある。

(単位:億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年1-5月
輸出	金額 2,791.8	3,154.9	3,340.1	3,293.2	282.7	252.4	270.0	1,309.1
	前年比 ▲1.8%	13.0%	5.9%	▲1.4%	▲0.6%	▲1.3%	▲2.0%	1.5%
うち対中国	金額 737.3	887.5	965.0	919.0	80.9	73.3	82.6	370.0
	前年比 0.6%	20.4%	8.7%	▲4.8%	3.2%	8.0%	10.6%	7.2%
うち対日本	金額 194.7	205.7	228.0	232.9	20.2	19.7	20.3	99.1
	前年比 ▲0.4%	5.7%	10.8%	2.1%	▲2.1%	17.5%	7.5%	6.7%
輸入	金額 2,292.0	2,572.0	2,847.9	2,858.4	254.8	229.7	222.8	1,144.0
	前年比 ▲3.0%	12.2%	10.7%	0.4%	0.5%	0.5%	▲3.5%	1.4%
うち中国から	金額 439.9	500.9	537.9	573.8	54.2	54.3	54.3	241.8
	前年比 ▲2.8%	13.7%	7.5%	6.7%	9.0%	18.1%	17.7%	7.9%
うち日本から	金額 406.2	419.4	441.5	440.4	42.6	36.8	34.4	183.3
	前年比 4.5%	3.2%	5.3%	▲0.3%	▲2.5%	4.7%	10.3%	6.1%
貿易収支	金額 499.8	582.9	492.2	434.8	27.8	22.7	47.2	165.1
	前年比 4.0%	16.6%	▲15.6%	▲11.7%	▲10.0%	▲16.1%	5.6%	1.8%

出所:財政部統計処

②2020年1-5月の主な地域別輸出入動向

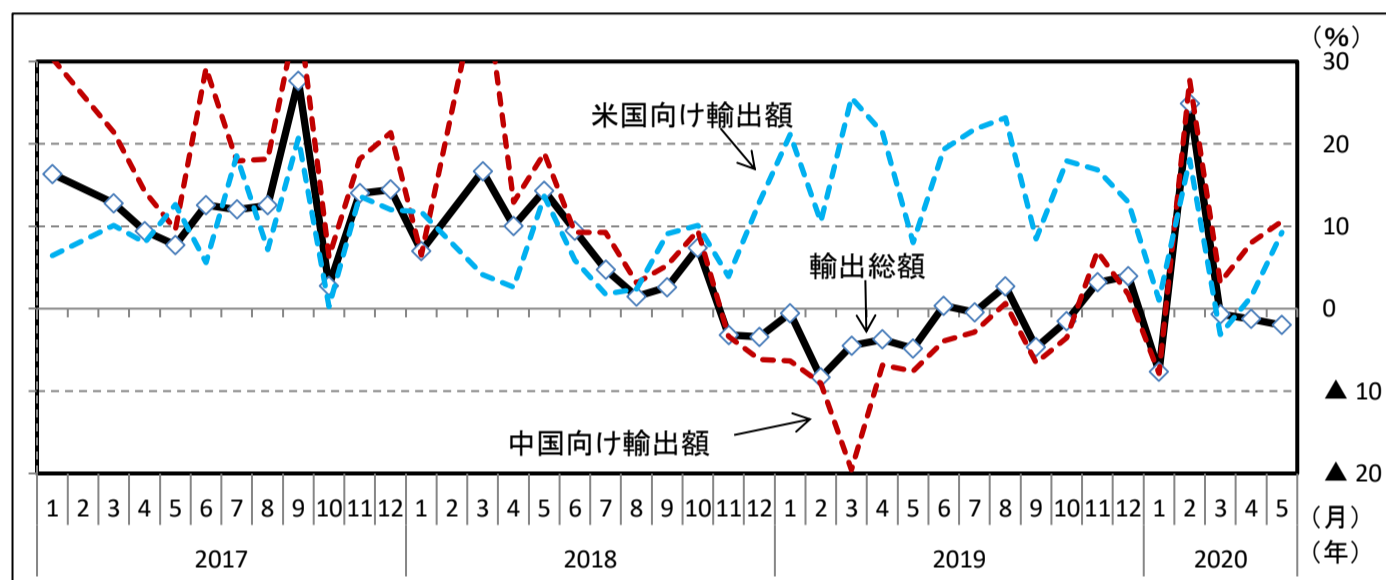
(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1309.1	100.0%	1.5%	1,144.0	100.0%	1.4%	165.1	1.8%
中国	370.0	28.3%	7.2%	241.8	21.1%	7.2%	128.2	5.9%
米国	189.4	14.5%	4.7%	137.0	12.0%	▲3.0%	52.4	31.8%
香港	173.3	13.2%	7.2%	4.6	0.4%	7.9%	168.7	5.9%
日本	99.1	7.6%	6.7%	183.3	16.0%	6.1%	▲84.2	5.4%
シンガポール	74.6	5.7%	7.7%	36.7	3.2%	17.8%	37.9	▲0.6%
韓国	59.7	4.6%	▲12.6%	74.6	6.5%	11.6%	▲14.9	-
ベトナム	39.6	3.0%	▲10.0%	23.7	2.1%	32.9%	15.9	▲39.3%
マレーシア	34.6	2.6%	▲9.4%	39.5	3.4%	▲3.3%	▲4.9	85.7%
ドイツ	25.0	1.9%	▲12.5%	40.8	3.6%	8.2%	▲15.8	72.9%
オーストラリア	14.9	1.1%	10.2%	35.1	3.1%	▲14.5%	▲20.2	▲26.7%
新南向政策対象18カ国(※)	240.2	18.4%	▲5.0%					

(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド
出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年1-5月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.1	33.8	33.0	34.2	38.2	39.9	37.9	37.8
同期比	8.1%	15.5%	3.4%	1.6%	18.1%	24.3%	13.2%	19.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	18.2	19.2	20.8	22.3	23.8	24.6	23.2
同期比	9.6%	17.8%	15.4%	4.3%	19.7%	24.5%	20.7%	18.0%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資、及び、対外直接投資は総じて堅調に増加。』

①総額

2020年1月～5月の対内直接投資額は34.7億ドル、前年比12.4%となっている。本年1月のデンマーク国営電力会社のORSTED WIND POWER HOLDINGSによる風力発電事業者への8.28億ドルの投資が全体を押し上げている。中国大陸からの投資については、2月の香港商津耀発展有限公司による微邦科技股份有限公司への投資が寄与してプラス成長を維持。

2020年1月～5月の対外直接投資額は59.3億ドル、前年比20.6%となっている。中国大陸への投資総額が26.7億ドル、前年比40.3%と全体を押し上げている。増加の主因は、2月の國喬石油化学股份有限公司による3.8億ドルの投資、および、EMS大手の広達電腦による中国子会社への2億ドルの投資によるもの。

なお、新南向政策対象国への投資額は12.7億ドル、前年比17.57%とプラスに転じ、特にインドネシアへの投資が増加している。

(単位:金額は億ドル)		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年1-5月
対内直接投資	金額	112.8	77.8	116.7	112.9	9.7	5.5	4.6	34.7
	前年比	123.9%	▲31.1%	33.3%	▲3.2%	105.6%	▲44.0%	▲56.8%	12.4%
うち日本から	金額	3.5	6.4	15.3	12.7	3.0	2.0	0.2	5.7
	前年比	▲23.5%	84.7%	138.1%	▲16.7%	574.4%	▲72.8%	▲31.2%	▲34.0%
うち中国から	金額	2.5	2.7	2.3	1.0	0.1	0.1	0.1	0.5
	前年比	1.5%	7.3%	▲13.0%	▲58.0%	259.3%	▲56.8%	140.6%	68.1%
対外直接投資	金額	217.9	203.2	227.9	110.2	14.8	15.0	6.5	59.3
	前年比	0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲51.6%	106.9%	164.5%	▲42.3%	20.6%
うち対日本	金額	45.0	2.0	6.2	0.7	0.0	0.3	0.0	1.2
	前年比	1382.7%	▲95.5%	206.8%	▲88.4%	▲32.3%	487.8%	▲88.2%	250.5%
うち対中国	金額	96.7	87.4	85.0	41.7	7.7	3.7	2.9	26.7
	前年比	▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	278.8%	60.4%	▲34.7%	40.3%

②2020年1-5月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	34.7	100.0%	12.4%
デンマーク	11.0	31.6%	1669.1%
日本	5.7	16.5%	▲34.0%
英領中米	5.3	15.3%	0.9%
ルクセンブルグ	4.9	14.0%	6397137.6%
香港	1.5	4.4%	▲52.8%
シンガポール	1.5	4.3%	24.1%
サモア	1.2	3.6%	20.2%
オランダ	0.6	1.7%	▲51.2%
米国	0.6	1.7%	▲61.7%
フランス	0.2	0.6%	▲0.9%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	59.3	100.0%	20.6%
中国	26.7	45.1%	40.3%
香港	8.3	14.1%	243.9%
シンガポール	4.9	8.3%	34.0%
英領中米	4.7	7.9%	139.4%
ベトナム	4.2	7.1%	1.6%
サモア	3.3	5.6%	0.2%
インドネシア	1.5	2.2%	69.3%
日本	1.2	1.8%	250.5%
米国	1.1	1.5%	▲53.1%
タイ	0.7	1.1%	▲37.5%

11) 国際収支

『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2020年第1四半期の国際収支は、経常収支が+181.6億米ドルの黒字、金融収支が▲170.8億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+41.3億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲1.9億米ドル減の+124.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲3.8億米ドル減の▲6.1億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+9.4億ドル増の72.1億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	19年2Q	19年3Q	19年4Q	20年1Q
経常収支	712.6	830.9	708.4	650.9	174.0	136.2	169.6	181.6
うち貿易収支	709.6	812.6	670.3	576.7	144.0	165.0	141.6	124.1
金融収支	▲585.3	▲713.4	▲542.2	▲522.3	▲137.3	▲118.3	▲94.2	▲170.8

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半で緩やかな増加基調にある』

5月末の外貨準備高は、前月比+27.3億米ドル増の4,845.2億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、外貨準備保有に伴う運用収益、及び、ユーロ等の他通貨の米ドル換算額の増加を挙げている。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	20年2月末	20年3月末	20年4月末	20年5月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	4,796.8	4,803.9	4,817.8	4,845.2

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=29.8台湾元台で推移、株価(台湾加権指数)は11,000ポイント台で推移。』

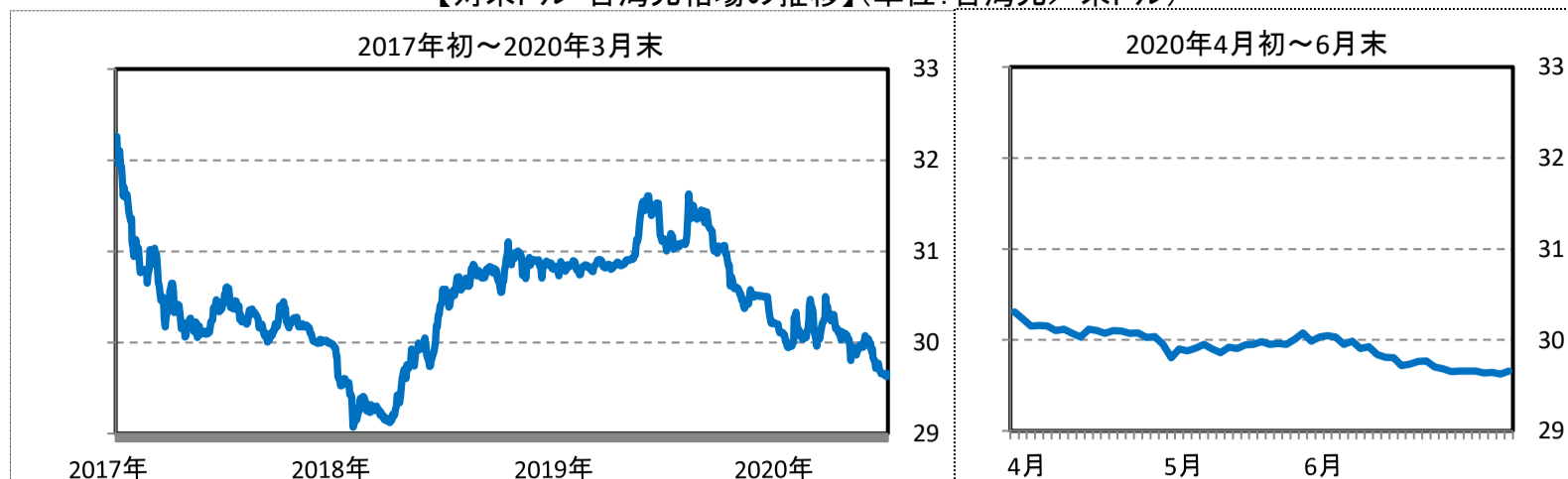
対米ドル・台湾元相場は、2019年における米中貿易摩擦の激化を受けて、米ドル高・台湾元安が目立つ局面も見られたが、その後は総じて緩やかな台湾元高トレンドが続いている。本年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気した米ドル買い・台湾元売りが先行する場面も一時見られたが、その後は米国の一段の金融緩和等もあり、6月末の終値は1米ドル=29.66台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に10,000ポイントを下回ったが、以降は企業収益の底堅さの確認や急速な下落からの反動が見られ、6月末の終値は11621.24ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年3月	20年4月	20年5月	20年6月
1米ドル(期末TTB) =	32.15	29.70	30.70	29.97	30.14	29.70	29.87	29.66
1円(期末TTB) =	0.274	0.262	0.276	0.274	0.276	0.278	0.277	0.272
株価指数(期末終値)	9,253.50	10,642.86	9,727.41	11,997.14	9,708.06	10,992.14	10,942.16	11,621.24

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は4%台の増加率で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

本年5月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+7.81%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+4.18%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内で推移している。

中央銀行の担当は、株式市場の活況や政策金利の引き下げを受け、定期預金から普通預金への資金の移動が見られるとの見解を示している。

(単位:%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年2月	20年3月	20年4月	20年5月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.51	3.75	3.52	3.46	4.35	4.42	4.21	4.18
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.33	4.65	5.32	7.15	7.00	7.02	7.50	7.81
銀行間短期金利(コールレート)	0.193	0.178	0.183	0.177	0.178	0.144	0.079	0.079
不良債権比率(全体)	0.26	0.26	0.23	0.23	0.22	0.23	0.23	-
うち本国銀行	0.27	0.28	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	-
うち外銀台湾支店	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.19	0.18	0.14	0.12	0.10	0.10	0.12	0.10
同 金額比率	0.66	0.52	0.44	0.38	0.28	0.34	0.33	0.31

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2020年1-5月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲75.1%の125.1万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲93.0%の9.9万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲68.7%の26.2万人となった。目的別に見ると、観光が69.4万人、業務が7.1万人となっている。

2020年1-5月の台湾の訪日旅行者は69.0万人で前年同期比▲65.9%の減少となっている。

訪日台湾人及び訪台日本人ともに2019年は過去最高を更新したが、本年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られており、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年3月	20年4月	20年5月	20年1-5月
訪台旅行者	1,069.0	1,074.0	1,106.7	1,186.4	7.8	0.3	0.3	125.0
前年比	2.4%	0.5%	3.1%	7.2%	▲92.8%	▲99.8%	▲99.7%	▲75.1%
うち訪台中国人	351.2	273.3	269.6	271.4	0.2	0.0	0.0	9.9
前年比	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲99.4%	▲99.9%	▲99.8%	▲93.0%
うち訪台日本人	189.6	189.9	196.9	216.8	1.3	0.0	0.0	26.2
前年比	16.5%	0.2%	3.7%	10.1%	▲94.1%	▲99.8%	▲99.9%	▲68.7%
訪日台湾人	416.8	456.4	475.7	489.1	0.7	0.0	0.0	69.0
前年比	13.3%	9.5%	4.2%	2.8%	▲98.1%	▲99.9%	▲99.9%	▲65.9%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1月	20年2月	20年3月	20年4月
台湾の在留外国人数	671,375	717,736	758,583	785,341	741,740	794,929	802,373	797,880
うち台湾の在留邦人数	11,399	11,772	11,839	13,400	12,212	15,188	15,059	15,086
うち台北市の在留邦人数	5,615	5,688	5,635	6,294	6,172	7,448	7,223	7,294

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。